

Point of View～エコノミストの見方～ No.59

日本経済 2026年6月24日

国内版デジタル赤字問題～人材流出の先にある地域経済循環の縮退～

チーフエコノミスト 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

- 企業の人手不足感が強まるなか、省力化投資やソフトウェア投資は避けられない経営課題となっている。とりわけ人口減少が進む地方では、労働供給の制約が都市部以上に強まりやすく、業務システム、クラウド、AI、予約管理、人事労務システムなどへの投資依存度は今後一段と高まる可能性が高い。しかし、ソフトウェアサービスの供給力が東京都など大都市圏に集中している場合、地方企業のDX投資は地域内で循環せず、都市部企業の売上や所得として吸収されやすい。これは、国際収支上のデジタル赤字に似た構造を国内地域間に置き換えたものであり、本稿ではこれを「国内版デジタル赤字」と位置付ける。
- 地方では若者の都市部流出によって労働供給が細り、人を雇えない企業が省力化投資によって業務を維持しようとする。その結果、本来であれば地域内の雇用所得として循環したはずの資金が、ソフトウェア利用料や外注費として地域外へ流出する可能性がある。つまり、地方経済は人材流出によって労働力を失った後、省力化投資を通じて資金まで域外へ流出させるという、二段階の漏出に直面しかねない。これは地域内の所得循環を弱め、法人預金の東京集中など資金偏在の一因として表象される可能性がある。
- DX投資そのものを否定すべきではない。今後も労働供給の先細りが見込まれる中、DX推進は不可欠である。問題はそれを単なるコスト削減や人員削減で終わらせるのではなく、付加価値向上の手段に転換できるか、である。国内版デジタル赤字を乗り越える鍵は、東京に支払ったソフトウェア投資額と同等、ないしそれ以上の付加価値を、地方企業が自ら生み出せるかにかかっている。

1. はじめに

■ 企業の人手不足感が強まる中、企業の省力化投資は避けられない局面に入っている。新規採用が難しく、既存人員の高齢化も進む中で、業務システム、クラウド、AI導入、予約管理、人事労務システムなどへの投資は、労働投入の減少を補う有力な手段である。とりわけ人口減少が進む地方では、労働力不足の制約が都市部以上に強まりやすく、ソフトウェア投資への依存度は今後さらに高まる可能性が高い。

しかしながら、ここには見落とされがちな論点がある。地方企業がDXを進めるほど、地域経済は本当に豊かになるのか、という問題である。ソフトウェア投資は企業の生産性向上に資する一方で、その供給主体が東京に集中している場合、地方企業の支出は地域内で循環せず、東京所在企業の売上として吸収される。これは、みずほ銀行の唐鎌大輔氏がかねてより指摘する国際収支上の「デジタル赤字」問題とよく似た構造である。海外のクラウド、ソフトウェア、広告、コンテンツへの支払がサービス収支の赤字として表れるのと同様に、国内では地方企業から東京のIT企業への支払超過が生じる。これを本稿では「国内版デジタル赤字」と呼ぶ。

2. 国内版デジタル赤字の問題

■ 国際収支におけるデジタルサービス関連収支の赤字、いわゆるデジタル赤字は、図表1に示す通り、近年、明確に拡大している。この赤字は、海外デジタルサービスへの支払増加を反映し、為替需給上は円安方向

の圧力として意識されやすいとされる。つまり、国際収支上のデジタル赤字は、マクロ的には「円が海外へ流れる現象」として可視化される。

■ これに対し、本稿で指摘する国内版デジタル赤字では、地方企業が東京都内に所在する企業に支払う国内取引であるため、少なくとも取引の時点では為替市場には影響しない。しかしながら、地方企業のDX投資は、東京所在企業の収益や賃金などに転化しやすい構造にあるため、預金などの資金の偏在としては表出する可能性はある。言い換えれば、国内版デジタル赤字は、法人預金の東京一極集中として表象される、あるいはその偏在を強める一つの経路となる可能性がある。

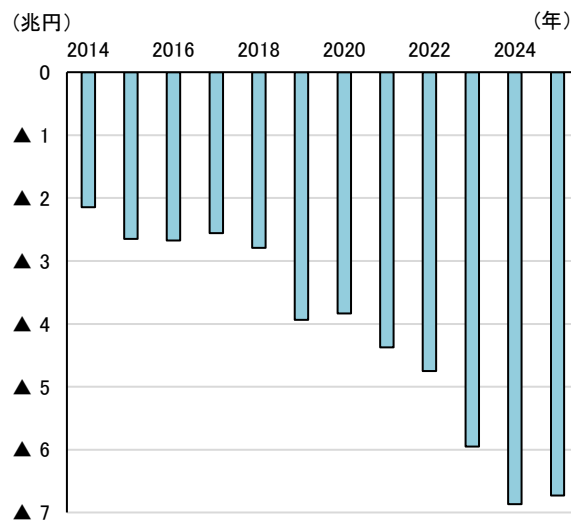
実際、やや古いデータだが、経済産業省の特定サービス産業実態調査(2018年)によれば、ソフトウェア業の年間売上高のうち約51.5%が東京都に集中しており、神奈川県(12.5%)、大阪府(9.5%)を合計すると7割以上が3都府県に集中している(図表2)。これらは足元の状況を示すものではないが、ソフトウェアサービスの供給力が東京都などの都市部に集中している構造をよく示している。

■ もちろん、筆者はDX投資そのものを否定しているわけではなく、人手不足の環境下で省力化に向けた投資は不可欠である。地方の企業が従来のように相対的に低い賃金の労働者に供給力を依存するビジネスモデルは限界を迎える可能性が高く、DXなしに生産性を高めることも困難であろう。問題の本質は、地域ごとの比較優位に基づいて現在の国内分業構造が形成されている以上、DX投資を単なる「コスト削減」や「人員削減」の手段として捉えるだけでは、思わぬ弊害が生じ得るという点にある。地方企業が外部のソフトウェアを購入し、人件費や事務負担を削減したとしても、その結果として浮いた経営資源が新たな付加価値創出に結びつかなければ、地域経済全体はむしろ細ることに繋がるからである。

3. 地方は人材だけでなく資本も失うのか

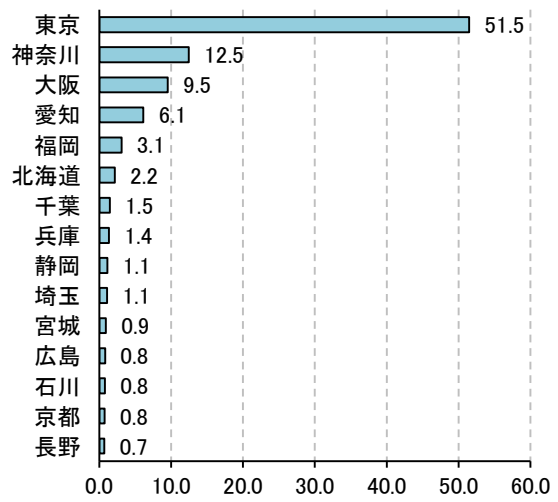
■ 重要なのは、一連のソフトウェア投資が「雇えなかった人の所得」を代替するという点である。地域経済にとってさらに厳しいのは、この流れが人口移動と結び付いている面もあり、多くの地方では、進学や就職を契機とした若者の都市部流出が続き、地域における若年層の労働供給を細らせている。労働力を確保できなくなった企業は、省力化に向けたソフトウェア投資によって業務を維持しようとする。しかし、その支払先が東京所在のIT企業に偏るなら、地方は若者という人的資本を失った後に、今度はソフトウェア投資の対価とし

図表1 国際収支上のデジタル赤字



(資料)日本銀行・財務省「国際収支統計」

図表2 ソフトウェア業の年間売上高都道府県比率

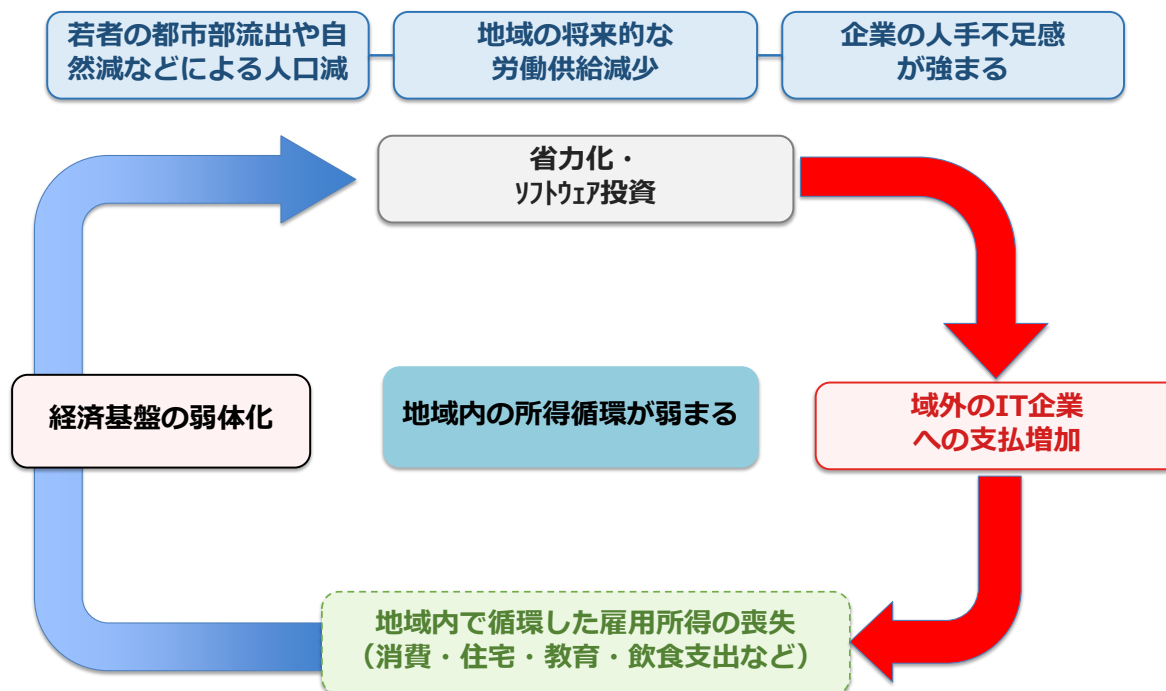


(資料)経済産業省「特定サービス産業実態調査」(2018年)

て資金まで地域外へ流出させることになる。国内版デジタル赤字とは、人口流出による労働力の喪失と、省力化投資に伴う資金流出が重なる、地方経済の二段階の漏出と言い換えられよう。

- 従来通りの労働供給があれば、企業は求人を出し、採用した従業員に給与を支払っていたはずである。その給与は、地域内の消費、住宅費、教育費、飲食、サービス支出となり、地域経済の中で循環する。しかし、人を雇えないために業務システムやクラウドサービスで代替する場合、本来は地域内の雇用所得になったはずの資金が、ソフトウェア利用料や外注費として地域外に流れるため、地域内の所得循環メカニズムを弱めるリスクがあると考えられる(図表 3)。

図表 3 国内版デジタル赤字の問題(筆者作成)



- もちろん、ソフトウェア投資によって生産性が高まれば、企業収益の改善を通じて地域にプラスの効果が戻る可能性はある。だが、それが単なる人員不足の穴埋めにとどまり、売上単価や粗利率、輸出額、観光消費額の増加につながらなければ、地域に残る所得は伸び悩むことになる。地方企業にとって DX は不可欠であるが、それは地域内の雇用所得を地域外サービス支出に置き換える側面も持つ。

この点、機械投資や建設投資のような有形設備投資であれば、工場を建てる、店舗を改装する、機械を導入するという形で地元の建設業、電気工事業、機械商社、保守業者などに一定の波及が生じる。しかし、クラウドサービス、SaaS、AIツール、業務システム、受託開発などは、支払先が東京都内など大都市圏のIT企業になりやすい。さらに、海外プラットフォームを経由する場合には、国内版デジタル赤字と国際版デジタル赤字が重なる。つまり、地方企業が人手不足を補うためにデジタル支出を増やすほど、地域内の取引ではなく、地域外への支払が増える構造がある。したがって、DX 投資のマクロ的な評価は、省力化そのものの効果ではなく、省力化によって浮いた時間や人員を、どれだけ高付加価値化に振り向けられるかで判断すべきである。

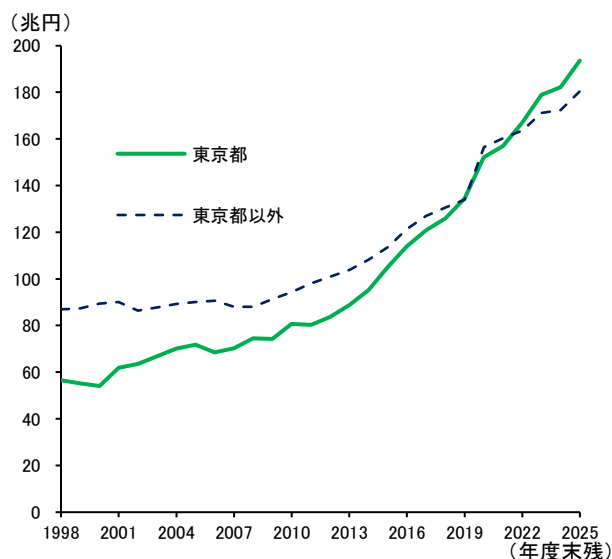
4. デジタル支出の増加は法人預金の東京集中を助長するのか

- この構造は、地域金融にも無関係ではない。地方企業の支出が東京都内企業の売上となれば、地域の法

人預金は相対的に伸びにくくなる可能性がある。無論、預金動向は、本社機能の集中、グループ内の資金管理、企業収益、財政支出、人口移動、相続など、複数の要因によって左右されるため明確な示唆は得られないが、預金の偏在に拍車をかける可能性は十分にあり得る。

実際、図表 4 で日本銀行の都道府県別預金・現金・貸出金統計を基に、1998 年度から 2025 年度までの法人預金残高（一般預金から個人預金を控除）を東京都とそれ以外に分けてみると、今次の利上げ局面の前から法人預金の東京一極集中が加速している様子が確認できる。また、下記の参考では、国民経済計算上の名目コンピュータソフトウェア投資額の推移と東京都内法人預金残高の推移を比較したものである。（実額ベースの比較は適切ではないが）両者は連動しているように見え、また図表 5 に示す前年差ベースでも緩やかな連動が確認される（決定係数 0.32）。これは、因果関係を示すものではないものの、国内版デジタル赤字が地域間の資金偏在として表れ得ることを示す一つの材料となるだろう。

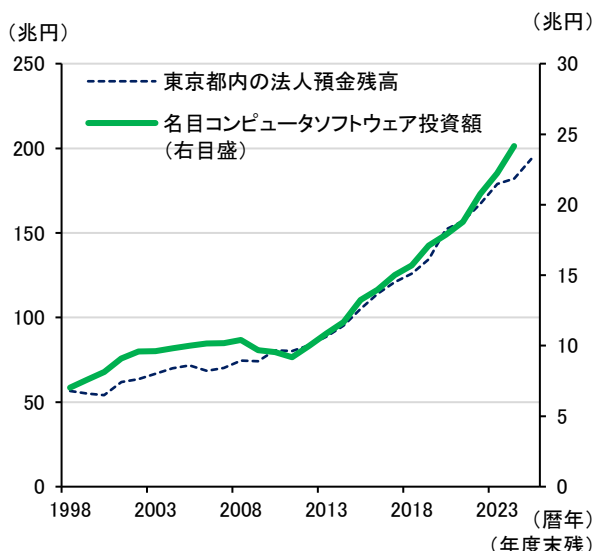
図表 4 法人預金残高の推移



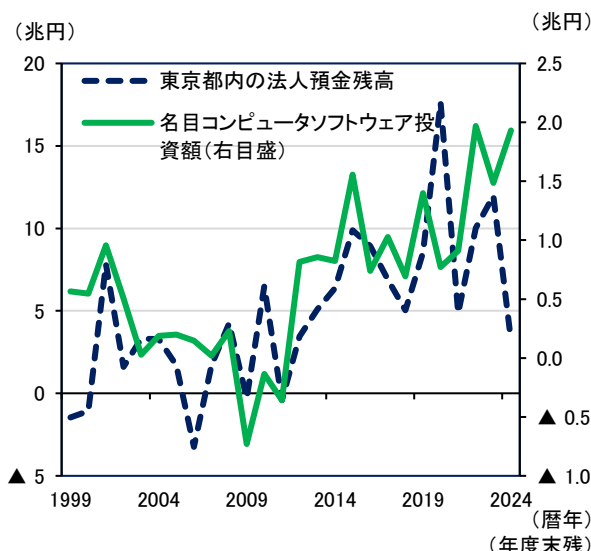
(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考) 東京都内の法人預金と名目コンピュータソフトウェア投資額の推移

図表 5 同左の前年差



(資料)内閣府「国民経済計算年次推計」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



(資料)内閣府「国民経済計算年次推計」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

5. 地域企業の付加価値の向上がカギ

■ こうした問題に対して、地域の地場 IT 企業の育成は中長期的には重要であるが、短期的な処方箋としては限界がある。ソフトウェア産業は、人材、案件、顧客、資本、開発ノウハウが集積する産業であり、地方が短期間で東京と同等の供給力を持つことは現実的ではない。したがって、地方経済がまず考えるべきは、ソフトウェア投資によって生まれた余力をいかに付加価値の引き上げに転換できるかに尽きるだろう。

例えば宿泊・飲食業では、予約管理や配膳、会計、仕入れ管理の DX によって省人化を進めるだけでは不十分で、浮いた人員や時間を、客室単価の引き上げ、食体験の高度化、地域食材の訴求、滞在価値の向上

に振り向ける必要がある。これらの投資の究極の目的は、単に少ない人数で同じ業務を回すことではなく、より高く売れるサービスを設計することである。こうした取り組みによってマークアップを高めることが、国内版デジタル赤字への最も現実的な対抗策となる。

製造業でも同様だ。生産・在庫管理、品質管理、設計、受発注のDXは、コスト削減だけで終わらせてはならない。納期短縮、品質安定、少量多品種対応、設計提案力の向上に結びつけ、輸出拡大や価格交渉力の強化につなげる必要がある。地方の製造業がソフトウェア投資を行っても、最終的に価格を上げられず、下請け的なポジションにとどまるなら、投資の果実は域外のソフトウェア企業や発注元に吸収される。逆に、DXによって高付加価値品を増やしたり、域外とのネットワークを活用して需要を取り込めれば、地域外へ流出したデジタル支出を上回る所得を地域に呼び戻すことができる。また、行政や地域金融機関も、取引先企業のこうした取り組みを“自分事”として捉え、積極的にサポートしていく必要がある。

- 結局のところ、国内版デジタル赤字時代に地域企業に求められるのは、単なるお題目としての“DX”ではなく、付加価値を引き上げるためのツールである、という意識ではないだろうか。人手不足を補うためのソフトウェア投資は避けられないが、ソフトウェア供給が東京に集中するなかで、地方企業が外部サービスを購入するだけなら、地域内の資金循環は弱まり、地域経済は効率化しながら痩せることになりかねない。

国内版デジタル赤字の本質は、デジタル化で生まれた果実を、どの地域が受け取るのかという分配の問題である。乗り越える鍵は、東京に支払った投資額と同等ないしそれ以上の付加価値を、地方の企業が自ら生み出せるかにかかっている。

以上

【参考文献】

- 河野龍太郎、唐鎌大輔「世界経済の死角」(幻冬舎新書)

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は一切責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信するに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。